

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 20.6.6 第 169 回国会第 15 号

6 月 6 日、第 15 回の委員会が開かれました。

1 議案の撤回許可に関する件

- ・公立の小中学校等における地震防災上改築又は補強を要する校舎等の整備の促進に関する臨時措置法案（藤村修君外 2 名提出、第 166 回国会衆法第 53 号）の撤回を許可することに、協議決定しました。

2 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・遠藤利明君外 4 名（自民、民主、公明、共産、社民）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者遠藤利明君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・提出者遠藤利明君（自民）、藤村修君（民主）、富田茂之君（公明）及び政府参考人に対し発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民）

（発言者及び主な発言内容）

鈴木 淳 司君（自民）

- ・学校の耐震化が十分に進んでいない理由及び財政難の地方公共団体において耐震化を促進するための方策について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・十分な予算を確保し早期に学校の耐震化を促進する必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・私立学校に対しても、耐震化促進のために十分な財政上の配慮をすべきと考えるが、動議提出者及び文部科学省の見解を伺いたい。

西 博 義君（公明）

- ・本法律案は、I s 値（構造耐震指標）が 0.3 未満の学校施設についてその耐震化を重点的に支援するものと考えますが、動議提出者の見解を伺いたい。
- ・平成 20 年度における耐震化に係る学校の新築、増築、改築等事業の建築単価を伺いたい。また、補助単価と実際の建築に係る単価の差額を補填するために地方財政措置を充実する必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

松 本 大 輔君（民主）

- ・本法律案の内容及び提出に至る経緯についての動議提出者の見解を伺いたい。
- ・本法律案において耐震化整備の対象とされていない保育所についても、関係省庁が協力するなどして耐震化を促進する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・文部科学省が策定を進めている「公立学校施設耐震化推進計画」において、耐震診断の完了期限を設ける必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。また、高等学校についても耐震化を促進する必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

石 井 郁 子君（共産）

- ・耐震補強の国庫補助率がかさ上げされる期限である平成 22 年度末までに、倒壊の危険のある学校施設の耐震化が完了するよう耐震化を急ぐべきであると考えますが、文部科学省の見解を伺いたい。また、倒壊の危険がある学校施設以外の改修も促進すべきであると考えますが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・耐震化予算について、補正予算でなく当初予算として計上し、予算額を充実していく必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

日 森 文 尋君（社民）

- ・本法律案によって、学校の耐震化がどの程度加速されるのか。また、学校の耐震化促進に対する文部科学省の決意を伺いたい。
- ・小中学校における耐震診断が進まない理由について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・本法律案によって、これまでに耐震改修を実施した地方公共団体と、これから改修を実施する地方公共団体への補助率に差が出ることとなるが、文部科学省の見解を伺いたい。